



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 川田工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5931

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.kawada.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多田 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 渡邊 敏 TEL (03) 3915 - 4321(代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	73,324	1.9	616	73.8	119	91.0
16 年 3 月期	71,941	1.1	2,348	28.6	1,337	27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,356	-	82.83	-	19.3	0.1	0.2
16 年 3 月期	142	60.7	2.71	-	0.6	1.5	1.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 52,592,537 株 16 年 3 月期 52,611,580 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	5.00		5.00	262	-	1.3
16 年 3 月期	5.00		5.00	263	184.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	81,886	20,642	25.2	392.60
16 年 3 月期	90,125	24,471	27.2	465.17

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 52,578,852 株 16 年 3 月期 52,607,341 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 76,802 株 16 年 3 月期 48,313 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	33,000	200	70			
通 期	75,000	900	400		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円61銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

14. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			4,355		3,103
2 受取手形	9		9,746		12,528
3 完成工事未収入金	10 21		17,397		15,721
4 販売用不動産			1,463		545
5 製品			38		24
6 未成工事支出金			17,194		14,919
7 材料貯蔵品			161		183
8 繰延税金資産			1,897		866
9 その他	11		1,355		876
流動資産合計			53,611	59.5	48,768
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物	1	13,299		12,137	
減価償却累計額		8,047	5,251	8,275	3,861
(2)構築物	2	3,187		3,022	
減価償却累計額		2,645	542	2,645	376
(3)機械装置	3	12,232		11,834	
減価償却累計額		10,363	1,869	10,495	1,338
(4)車両運搬具		187		177	
減価償却累計額		153	33	152	25
(5)工具器具・備品	4	2,089		1,953	
減価償却累計額		1,838	250	1,727	225
(6)土地	5 20		16,568		14,279
(7)建設仮勘定			128		71
有形固定資産計			24,645	27.3	20,180
2 無形固定資産					
(1)借地権			64		55
(2)ソフトウェア			77		56
(3)その他			30		30
無形固定資産計			172	0.2	141

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			2,409		3,853	
(2)関係会社株式			3,076		2,636	
(3)関係会社出資金			310		310	
(4)長期貸付金			937		670	
(5)従業員長期貸付金			27		28	
(6)関係会社長期貸付金			995		721	
(7)投資不動産	20	349		222		
減価償却累計額		144	205	146	76	
(8)長期営業外受取手形			134		133	
(9)長期営業外未収入金	12		604		864	
(10)長期前払費用			85		72	
(11)繰延税金資産			3,305		3,436	
(12)その他			640		1,080	
貸倒引当金			1,038		1,091	
投資その他の資産計			11,696	13.0	12,795	15.6
固定資産合計			36,514	40.5	33,117	40.4
資産合計			90,125	100	81,886	100
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	13		7,146		6,852	
2 工事未払金	14		11,312		10,647	
3 短期借入金	6		9,200		6,200	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	7		6,328		8,769	
5 一年以内に償還予定の 社債			360		360	
6 未払金	15		477		466	
7 未払法人税等			75		104	
8 未払消費税等					61	
9 未成工事受入金			10,332		7,426	
10 賞与引当金			635		529	
11 完成工事補償引当金			28		60	
12 設備支払手形			31		41	
13 その他			115		127	
流動負債合計			46,042	51.1	41,646	50.9
固定負債						
1 社債			3,080		2,720	
2 長期借入金	8		13,965		14,321	
3 再評価に係る 繰延税金負債	20		437		499	
4 退職給付引当金			1,833		1,739	
5 役員退職慰労引当金			293		317	
固定負債合計			19,611	21.7	19,597	23.9
負債合計			65,654	72.8	61,244	74.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	16		9,601	10.7	9,601	11.7
資本剰余金						
1 資本準備金			9,504		2,400	
2 その他資本剰余金						
(1)資本金及び 資本準備金減少差益					7,103	
(2)自己株式処分差益		0	0		0	7,103
資本剰余金合計			9,504	10.5	9,504	11.6
利益剰余金						
1 利益準備金			2,400			
2 任意積立金						
(1)配当平均積立金		1,053			1,053	
(2)特別償却準備金		15			10	
(3)別途積立金		500	1,569		500	1,563
3 当期末処分利益			602			
当期末処理損失					1,702	
利益剰余金合計			4,571	5.1	138	0.2
土地再評価差額金	19 20		645	0.7	737	0.9
その他有価証券評価差額金	18		158	0.2	957	1.2
自己株式	17		9	0.0	18	0.0
資本合計			24,471	27.2	20,642	25.2
負債・資本合計			90,125	100	81,886	100

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高			71,941	100	73,324	100	
完成工事原価	1		64,499	89.7	67,452	92.0	
完成工事総利益			7,441	10.3	5,871	8.0	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		202			181		
2 従業員給料手当		1,925			1,954		
3 従業員賞与引当金繰入額		214			187		
4 退職金		0			1		
5 退職給付費用		226			234		
6 役員退職慰労引当金繰入額		35			32		
7 法定福利費		345			334		
8 福利厚生費		156			160		
9 事務用品費		152			122		
10 通信交通費		392			415		
11 調査研究費		164			122		
12 減価償却費		139			87		
13 事業所税		10			8		
14 支払設計料		357			583		
15 その他		769	5,093	7.1	828	5,254	7.2
営業利益			2,348	3.2		616	0.8
営業外収益							
1 受取利息	5	73			68		
2 受取配当金		41			47		
3 資産賃貸収入		189			190		
4 為替差益					74		
5 雑収入	6	257	562	0.8	261	641	0.9
営業外費用							
1 支払利息		612			591		
2 社債利息		27			25		
3 貸倒引当金繰入額		252					
4 資産賃貸費用		461			441		
5 為替差損		151					
6 雑支出		68	1,574	2.2	79	1,138	1.5
経常利益			1,337	1.8		119	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益				1,072	
2 投資有価証券売却益		5		1	
3 関係会社株式売却益				97	
4 その他特別利益		5	11	92	1.7
特別損失					
1 前期損益修正損	2	94		384	
2 固定資産売却損	3	1		0	
3 減損損失	7			3,376	
4 固定資産除却損	4	293		59	
5 投資有価証券評価損		82			
6 関係会社株式評価損		303		415	
7 子会社貸付金等 貸倒引当金繰入額		11			
8 ゴルフ会員権等評価損		1		24	
9 販売用不動産評価損				900	
10 その他特別損失		25	814	120	7.2
税引前当期純利益			533		0.7
税引前当期純損失				3,898	5.3
法人税、住民税 及び事業税		73		38	
法人税等調整額		317	390	419	0.6
当期純利益			142		0.2
当期純損失				4,356	5.9
前期繰越利益			459	344	
土地再評価差額金取崩額				91	
利益準備金取崩額				2,400	
当期末処分利益			602		
当期末処理損失				1,702	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			602		
(当期末処理損失)					1,702
任意積立金取崩額又は 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1)配当平均積立金取崩額				1,053	
(2)特別償却準備金取崩額		5		10	
(3)別途積立金取崩額				500	
2 その他資本剰余金からの 振替額			5	138	1,702
合計			607		
利益処分額					
1 株主配当金		263	263		
(1株につき)		(5円)			
次期繰越利益			344		
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本金及び資本準備金減少 差益				7,103	
2 自己株式処分差益		0	0	0	7,103
その他資本剰余金処分額					
1 当期末処理損失への振替額				138	
2 株主配当金				262	401
(1株につき)				(5円)	
その他資本剰余金次期繰越額					
1 資本金及び資本剰余金減少 差益				6,702	
2 自己株主処分差益		0	0		6,702

(注) 1 特別償却準備金積立金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2 日付は株主総会承認年月日及びその予定日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヵ月の市場価格等 の平均に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法	デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	販売用不動産・製品・半製品及び 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産・製品・半製品及び 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)によっていま す。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっています。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ています。 投資不動産 定率法	有形固定資産 同左 なお、減損処理した資産について は耐用年数を経済的残存使用年数、 また、残存価額を耐用年数到来時点 の正味売却価額としています。 (耐用年数の変更) 固定資産の減損に係る会計基準を 適用し減損処理した資産については 耐用年数を経済的残存使用年数とし ています。この結果、減価償却費が 85百万円減少し、営業利益が75百万 円増加ならびに経常利益は76百万円 増加し、また、税引前当期純損失が 76百万円減少しています。 無形固定資産 同左 投資不動産 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっていますが、工期1年以上、請負額5億円以上で出来高が50%に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、21,527百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、18,251百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純損失は3,376百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(「総報酬制」導入による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、当事業年度から賞与引当金計上額に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しています。</p> <p>これにより、完成工事総利益は37百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62百万円少く計上されています。</p>	<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ64百万円減少、税引前当期純損失が64百万円増加しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																															
1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)		1 下記の資産は、借入金の担保に供しています。 (単位 百万円)																															
工場財団 組成資産		工場財団 組成資産																															
借入金		借入金																															
1 建物	3,094	6 短期借入金	732																														
		7 1年以内に返済 予定の長期借入 金	3,125																														
2 構築物	107	8 長期借入金	9,601																														
3 機械装置	485	計	13,458																														
4 工具器具 ・備品	1																																
5 土地	12,604																																
計	16,292																																
2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。		2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。																															
9 受取手形	298百万円	9 受取手形	199百万円																														
10 完成工事未収入金	119百万円	10 完成工事未収入金	472百万円																														
11 流動資産のうち 「その他」	187百万円	11 流動資産のうち 「その他」	121百万円																														
12 長期営業外未収入金	61百万円	12 長期営業外未収入金	49百万円																														
13 支払手形	2百万円	13 支払手形	6百万円																														
14 工事未払金	3,692百万円	14 工事未払金	3,795百万円																														
15 未払金	9百万円	15 未払金	13百万円																														
3 保証債務 下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。		3 保証債務 下記のとおり金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,940</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,764</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,940	富士前鋼業(株)	625	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	567	その他2社	32	計	3,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,940</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額(百万円)	東邦航空(株)	1,863	富士前鋼業(株)	575	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	620	川田テクノシステム(株)	250	その他2社	32	計	3,940
保証先	保証額(百万円)																																
東邦航空(株)	1,940																																
富士前鋼業(株)	625																																
富士前商事(株)	600																																
(株)橋梁メンテナンス	567																																
その他2社	32																																
計	3,764																																
保証先	保証額(百万円)																																
東邦航空(株)	1,863																																
富士前鋼業(株)	575																																
富士前商事(株)	600																																
(株)橋梁メンテナンス	620																																
川田テクノシステム(株)	250																																
その他2社	32																																
計	3,940																																
4 16 株式の状況 授権株式数 普通株式 200,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。 発行済株式総数 普通株式 52,656千株		4 16 株式の状況 授権株式数 普通株式 200,000千株 同左 発行済株式総数 普通株式 52,656千株																															
5 17 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48千株であります。		5 17 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式77千株であります。																															

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>6 配当制限</p> <p>18 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 158百万円</p> <p>19 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 645百万円</p> <p>7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号による一部改正)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,869百万円</p> <p>8 21 ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成7年6月1日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した完成工事未収入金の期末残高の総額 834百万円</p>	<p>6 配当制限</p> <p>18 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 957百万円</p> <p>19 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 737百万円</p> <p>7 20 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号による一部改正)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「投資不動産」を含む)の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法 主に、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,013百万円</p> <p>8</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																	
1	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は311百万円であります。	1	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は159百万円であります。																
2	2 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。	2																	
	賞与過年度社会保険料等 94百万円																		
	計 94百万円																		
3	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3																	
	工具器具・備品 0百万円																		
	その他無形固定資産 1百万円																		
	計 1百万円																		
4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
	建物・構築物 13百万円		建物・構築物 8百万円																
	機械装置 19百万円		機械装置 37百万円																
	車両運搬具 0百万円		車両運搬具 0百万円																
	工具器具・備品 7百万円		工具器具・備品 12百万円																
	ソフトウェア 0百万円		計 59百万円																
	建設仮勘定 253百万円																		
	計 293百万円																		
5	5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。	5	5 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。																
	5 受取利息 25百万円		5 受取利息 23百万円																
	6 雑収入 136百万円		6 雑収入 142百万円																
6		6	7 減損損失																
			当社は、事業用資産については事業部別・工場別に、貸貸用資産については個別物件毎にグルーピングしています。																
			これらの資産グループのうち、事業用資産の栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、貸貸用資産については、市場価格が50%以上下落した個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,376百万円)として特別損失に計上しました。																
			なお、栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、貸貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>地 域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場 (栃木県大田原市)</td> <td>鋼構造物製作 設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テクノロジー センター (栃木県芳賀町)</td> <td>ヘリコプター 整備設備・風洞 実験設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>その他の地区</td> <td>その他 8件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table>	地 域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木工場 (栃木県大田原市)	鋼構造物製作 設備	土地及び 建物等	1,498	ヘリ・テクノロジー センター (栃木県芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・風洞 実験設備	土地及び 建物等	1,322	その他の地区	その他 8件	土地及び 建物等	555
地 域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																
栃木工場 (栃木県大田原市)	鋼構造物製作 設備	土地及び 建物等	1,498																
ヘリ・テクノロジー センター (栃木県芳賀町)	ヘリコプター 整備設備・風洞 実験設備	土地及び 建物等	1,322																
その他の地区	その他 8件	土地及び 建物等	555																

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>125</td> <td>68</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>73</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	5	5	0	工具器具・ 備品	125	68	57	合計	131	73	57	1年内	24百万円	1年超	32百万円	合計	57百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	1年内	31百万円	1年超	29百万円	合計	60百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>125</td> <td>93</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>93</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具・ 備品	125	93	32	合計	125	93	32	1年内	20百万円	1年超	12百万円	合計	32百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	1年内	26百万円	1年超	30百万円	合計	57百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
機械装置	5	5	0																																																																		
工具器具・ 備品	125	68	57																																																																		
合計	131	73	57																																																																		
1年内	24百万円																																																																				
1年超	32百万円																																																																				
合計	57百万円																																																																				
支払リース料	25百万円																																																																				
減価償却費相当額	25百万円																																																																				
1年内	31百万円																																																																				
1年超	29百万円																																																																				
合計	60百万円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
工具器具・ 備品	125	93	32																																																																		
合計	125	93	32																																																																		
1年内	20百万円																																																																				
1年超	12百万円																																																																				
合計	32百万円																																																																				
支払リース料	24百万円																																																																				
減価償却費相当額	24百万円																																																																				
1年内	26百万円																																																																				
1年超	30百万円																																																																				
合計	57百万円																																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	774	2,034	1,260	774	1,693	919
合 計	774	2,034	1,260	774	1,693	919

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,108	1,109
完成工事原価損金不算入額	727	489
役員退職慰労引当金繰入額	118	128
投資有価証券評価損否認額	330	200
賞与引当金損金算入限度超過額	256	213
減損損失		894
貸倒引当金損金算入限度超過額	491	384
販売用不動産評価損否認額	708	995
ゴルフ会員権等評価損否認額	132	134
繰越欠損金	1,062	1,861
その他	381	473
繰延税金資産小計	5,317	6,885
評価性引当額		1,932
繰延税金資産合計	5,317	4,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	107	649
事業用土地の再評価差額金	437	499
特別償却準備金	6	
その他	0	0
繰延税金負債合計	552	1,149
繰延税金資産の純額	4,765	3,803
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
評価性引当額		49.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	0.2%
住民税均等割額	13.7%	0.9%
その他	5.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2%	11.7%

製品別完成工事高、受注高及び受注残高の状況

(1) 完成工事高

期別 区分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	ト	百万円	%	ト	百万円	%
橋梁	57,526	30,980	43.1	36,140	22,863	31.2
鉄骨	114,247	19,133	26.6	126,962	23,520	32.1
建築	-	19,733	27.4	-	25,136	34.3
その他	-	2,093	2.9	-	1,804	2.4
計	171,773	71,941	100	163,102	73,324	100

(2) 受注高

期別 区分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	ト	百万円	%	ト	百万円	%
橋梁	36,796	26,636	37.6	34,354	22,247	28.5
鉄骨	113,412	18,792	26.5	125,261	28,441	36.4
建築	-	23,606	33.3	-	25,587	32.8
その他	-	1,868	2.6	-	1,767	2.3
計	150,208	70,903	100	159,615	78,044	100

(3) 受注残高

期別 区分	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	ト	百万円	%	ト	百万円	%
橋梁	51,020	33,073	43.4	49,234	32,458	40.1
鉄骨	105,615	16,521	21.7	103,914	21,442	26.5
建築	-	26,332	34.6	-	26,784	33.1
その他	-	262	0.3	-	226	0.3
計	156,635	76,190	100	153,148	80,910	100

15. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動（平成17年6月29日）

昇格予定取締役
常務取締役 常務執行役員 経理部長 渡邊 敏 （現 取締役 執行役員 経理部長）

新任取締役候補
取締役 常務執行役員 管理本部長 金井 洋 （現 川田テクノシステム（株）常務取締役）
兼 総務部長

退任予定取締役
常務取締役 常務執行役員 管理本部長 甲谷 晃 （新任監査役候補）
取締役 川田紳一

新任監査役候補
常勤監査役 甲谷 晃 （現 常務取締役 常務執行役員 管理本部長）

退任予定監査役
常勤監査役 甲谷 晃
おたや 御旅屋登

(3) 執行役員の異動（平成17年6月29日）

昇格予定
常務執行役員 富山本社営業部長 栗山芳雄 （現 執行役員 富山建築部長 兼 大阪建築部長）
兼 大阪建築部長

新任予定
専務執行役員 技監 桂樹正隆 （現 顧問）
常務執行役員 橋梁事業部 営業企画担当 中村孝雄 （現 顧問）
執行役員 橋梁事業部営業統括部長 川田琢哉 （現 佐藤工業（株）取締役 川田建設（株）取締役）
執行役員 建築事業部技術部長 長谷川豊 （現 建築事業部技術部長）
執行役員 建築事業部工事部長 新宅俊治 （現 建築事業部工事部長）

職務異動予定
専務執行役員 大阪支社長 渡辺 晃 （現 専務執行役員 大阪支社長）
兼 橋梁事業部副事業部長

以 上